平成２６年１月期　　決算短信（非連結）

平成２６年３月１３日

会　社　名　　株式会社Ｋ－ＧＯＬＤインターナショナル　　上場取引所等　グリーンシート
（旧会社名　株式会社カワシマ・ゴールド）
コード番号　　２６７９　　本社所在都道府県　　静岡県
（ＵＲＬ　http：//www.k-gold.co.jp/）
本社所在地　　静岡県浜松市中区西丘町２７６番地の５
代　表　者　　役　職　名　　代表取締役社長
氏　　名　　横田　光夫
問い合わせ先　　責任者役職名　　取締役執行役員管理部長
氏　　名　　青島　謹一　　TEL (053)438-6311
定時株主総会開催予定日　　平成２６年４月２４日　　配当支払開始予定日　平成２６年４月２５日
有価証券報告書提出予定日　　平成２６年４月２５日

１．平成２６年１月期の業績（平成２５年２月１日～平成２６年１月３１日）

（注）1. 本決算短信の数値は、未監査です。
2. 本決算短信の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売　上　高	営　業　利　益	経　常　利　益
	百万円　　％	百万円　　％	百万円　　％
２６年１月期	10,524（ △9.7）	542（△20.6）	523（△21.6）
２５年１月期	11,659（ △6.0）	683（△37.2）	668（△37.7）

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　　％	円　銭	円　銭	％	％	％
２６年１月期	269（△21.5）	24,296 26	—	8.5	6.7	5.0
２５年１月期	343（△42.2）	30,933 43	—	11.6	8.2	5.7

（注）1. 期中平均株式数　　２６年１月期　11,100株　　２５年１月期　　11,100株
2. 会計処理の方法の変更　　有
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成２５年２月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更による当事業年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。
3. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表しております。

(2) 財政状態

	総　資　産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　　銭
２６年１月期	7,871	3,370	42.8	303,618　65
２５年１月期	7,875	3,004	38.2	270,678　69

（注）　期末発行済株式総数　　２６年１月期　11,100株　　２５年１月期　11,100株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
２６年１月期	338	△170	△146	806
２５年１月期	997	△170	△841	784

２．平成２７年１月期の業績予想（平成２６年２月１日～平成２７年１月３１日）

	売 上 高	経常利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通　　期	10,772	400	350	194

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　17,477円　47銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

３．配当状況

・現金配当	１株当たり配当金（円）						配当金総額	配当性向	純資産
	第１四半期	中間期末	第３四半期	期末	その他	年間	（千円）	（%）	配当率(%)
25年1月期	—	—	—	6,000	—	6,000	66,600	19.4	2.2
26年1月期	—	—	—	5,000	—	5,000	55,500	20.6	1.6
27年1月期（予想）	—	—	—	4,000	—	4,000			

４．コーポレート･ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の公正かつ透明性の確保を最重要課題の一つとして認識し、コーポレート・ガバナンスがその根幹をなすものと考え、監査役の取締役監視機能をはじめ社内組織・業務分掌における牽制機能によるコンプライアンス（法令遵守）体制の確立や、タイムリーなディスクロージャー（情報開示）の実施及びアカウンタビリティー（説明責任）を果たすことにより、経営の健全性、公平性、透明性の向上に取り組んでおります。また、株主や顧客等の利害関係者にとって価値のある企業となるため、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図っていく所存であります。

⑵ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、決議しております。当社の取締役は、提出日現在において社内取締役４名で構成されております。各取締役の担当業務につき進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監視しております。取締役会は毎月１回開催し、変化する経営環境に対応し、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じて機動的に適宜、臨時取締役会を開催しております。

② 監査役会

当社の監査役３名の内、１名は常勤の社外監査役、２名は非常勤の社外監査役でありますが、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。各監査役は取締役会に常時出席して、必要に応じて意見を述べるほか、経営会議にも監査役の内２名が出席し、経営状況全般を把握することにより、取締役等の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。さらに、監査役会を毎月１回開催し、経営に関する改善提案や指摘事項の取締役への報告並びに、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守に対する内部管理の状況についての協議等を行っております。また、監査役は内部監査人や監査法人に対して随時報告を求める等連携を図っております。

③ 内部監査室

当社は、社長直轄部門として業務運営の独立性が確保されている内部監査室を設置しております。内部監査室においては、年間監査計画に基づき各部門の内部監査を実施し、監査結果は社長へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施することで、業務遂行状況の監視を厳しく行うとともに、監査役や監査法人との連携を図っております。

④ その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、コンプライアンス経営推進のため、三つの弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な事案に随時、助言と指導を受けております。また、監査法人からは通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等について適時アドバイスを受けております。

⑶ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を 14 回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、経営の迅速化・効率化を図るため、部門の計画進捗状況・対策及び業務執行上の重要案件を審議する、取締役及び監査役と課長以上をメンバーとする経営会議を 12 回開催いたしました。監査役会は、14 回開催され、経営に関する改善提案や指摘事項の決定をしております。内部監査におきましては、常勤監査役との協議により監査計画の概要及び監査項目の情報交換を行い、本社及び店舗に対し合計 179 回の業務監査を実施し、監査報告書を提出するとともに被監査部門に対して改善指示を行い、改善事項の回答を受けております。

５．反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け社員に対する啓蒙活動を強化するとともに、一切の利益供与の禁止を宣言し、不当請求などの事案ごとに関係部署と協議をするなど社内の連絡体制を整備しております。新規取引先につきましては、情報検索システム等を活用し、排除の徹底を実行しております。また、警察や顧問弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っております。

平成 26 年３月 13 日

第 23 期　決算速報

（平成 25 年２月１日から平成 26 年１月 31 日まで）

会社名(定款上の商号)	株式会社Ｋ－ＧＯＬＤインターナショナル （旧会社名　株式会社カワシマ・ゴールド）
英文名（英文商号）	K-GOLD INTERNATIONAL CORPORATION
コード番号	２６７９
代表者の役職氏名	代表取締役社長　横田　光夫
本店の所在の場所	静岡県浜松市中区西丘町 276 番地の５
電話番号	053-438-6311
連絡者	取締役執行役員管理部長　青島　謹一

Ⅰ　当期の業績

(1) 損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	第２２期（自平成 24 年２月 １日 至平成 25 年１月 31 日）		第２３期（自平成 25 年２月 １日 至平成 26 年１月 31 日）	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
Ⅰ 売上高	11,659,568	100.0	10,524,519	100.0
Ⅱ 売上原価	7,377,577	63.3	6,188,238	58.8
売上総利益	4,281,991	36.7	4,336,280	41.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,598,131	30.9	3,793,538	36.0
営業利益	683,859	5.8	542,742	5.2
Ⅳ 営業外収益	12,440	0.1	6,206	0.1
Ⅴ 営業外費用	27,943	0.2	24,952	0.2
経常利益	668,356	5.7	523,996	5.0
Ⅵ 特別利益	978	0.0	516	0.0
Ⅶ 特別損失	46,862	0.4	37,985	0.4
税引前当期純利益	622,472	5.3	486,527	4.6
法人税、住民税及び事業税	254,700	2.2	225,920	2.1
法人税等調整額	24,411	0.2	△9,081	△0.1
当期純利益	343,361	2.9	269,688	2.6

※　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目＼期別	第２２期（自平成 24 年２月 １日 至平成 25 年１月 31 日）	第２３期（自平成 25 年２月 １日 至平成 26 年１月 31 日）
期中平均株式数	11,100 株	11,100 株
１株当たり当期純利益金額	30,933 円 43 銭	24,296 円 26 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

※　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 貸借対照表

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第２２期（平成25年1月31日現在）		第２３期（平成26年1月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金	784,973		806,629	
2. 売掛金	400,117		474,633	
3. 商品	4,273,445		4,063,802	
4. 繰延税金資産	98,634		10,232	
5. 差入保証金	287,996		355,447	
6. デリバティブ債権	—		33,057	
7. その他	91,011		116,607	
貸倒引当金	△500		△500	
流動資産合計	5,935,678	75.4	5,859,910	74.4
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	318,803		319,046	
(2) 車両運搬具	3,263		5,999	
(3) 工具、器具及び備品	23,570		26,769	
(4) 土地	788,475		788,475	
有形固定資産合計	1,134,112	14.4	1,140,291	14.5
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	239		—	
(2) その他	3,885		3,885	
無形固定資産合計	4,124	0.1	3,885	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	14,089		20,293	
(2) 関係会社株式	53,389		86,518	
(3) 出資金	505		485	
(4) 長期前払費用	9,016		15,934	
(5) 繰延税金資産	33,881		36,238	
(6) 敷金及び保証金	623,457		636,804	
(7) その他	67,295		71,260	
投資その他の資産合計	801,634	10.1	867,534	11.0
固定資産合計	1,939,872	24.6	2,011,711	25.6
資産合計	7,875,551	100.0	7,871,621	100.0

（単位：千円）

科目＼期別	第２２期（平成25年1月31日現在）		第２３期（平成26年1月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ 流動負債				
1. 買掛金	52,288		49,640	
2. 短期借入金	2,710,000		2,900,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	269,936		615,976	
4. 未払金	79,049		68,962	
5. 未払費用	188,825		199,258	
6. 未払法人税等	19,615		104,461	
7. 未払消費税等	164,915		—	
8. 前受金	25,866		30,733	
9. 賞与引当金	16,560		15,000	
10. ポイント引当金	5,610		4,402	
11. デリバティブ債務	219,699		—	
12. その他	4,284		3,886	
流動負債合計	3,756,651	47.7	3,992,321	50.7
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金	922,037		306,061	
2. 役員退職慰労引当金	37,050		39,970	
3. 資産除去債務	149,639		157,462	
4. 長期預り保証金	5,640		5,640	
固定負債合計	1,114,366	14.1	509,133	6.5
負債合計	4,871,017	61.8	4,501,454	57.2
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
1. 資本金	282,500	3.6	282,500	3.6
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	170,000	2.2	170,000	2.2
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	24,500	0.3	24,500	0.3
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	1,000,000	12.7	1,000,000	12.7
繰越利益剰余金	1,663,262	21.1	1,866,350	23.7
株主資本合計	3,140,262	39.9	3,343,350	42.5
Ⅱ 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	2,681	0.0	5,990	0.1
2. 繰延ヘッジ損益	△138,410	△1.7	20,825	0.2
評価・換算差額等合計	△135,728	△1.7	26,816	0.3
純資産合計	3,004,533	38.2	3,370,167	42.8
負債純資産合計	7,875,551	100.0	7,871,621	100.0

※　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（注）

科　目 ＼ 期　別	第２２期 （ 平成 25 年 1 月 31 日現在 ）	第２３期 （ 平成 26 年 1 月 31 日現在 ）
発 行 済 株 式 総 数	11,100 株	11,100 株
１株当たり純資産額	270,678 円 69 銭	303,618 円 65 銭

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成 24 年２月１日　至　平成 25 年１月 31 日）　（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 24 年２月１日　残高	282,500	170,000	170,000	24,500	1,000,000	1,425,351	2,449,851	2,902,351
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△105,450	△105,450	△105,450
当期純利益	―	―	―	―	―	343,361	343,361	343,361
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	―	237,911	237,911	237,911
平成 25 年１月 31 日　残高	282,500	170,000	170,000	24,500	1,000,000	1,663,262	2,687,762	3,140,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 24 年２月１日　残高	296	15,577	15,874	2,918,225
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△105,450
当期純利益	―	―	―	343,361
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,385	△153,988	△151,603	△151,603
事業年度中の変動額合計	2,385	△153,988	△151,603	86,307
平成 25 年１月 31 日　残高	2,681	△138,410	△135,728	3,004,533

※　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自　平成 25 年２月１日　至　平成 26 年１月 31 日）　（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 25 年２月１日　残高	282,500	170,000	170,000	24,500	1,000,000	1,663,262	2,687,762	3,140,262
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△66,600	△66,600	△66,600
当期純利益	―	―	―	―	―	269,688	269,688	269,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	―	203,088	203,088	203,088
平成 26 年１月 31 日　残高	282,500	170,000	170,000	24,500	1,000,000	1,866,350	2,890,850	3,343,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 25 年２月１日　残高	2,681	△138,410	△135,728	3,004,533
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△66,600
当期純利益	―	―	―	269,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,308	159,236	162,545	162,545
事業年度中の変動額合計	3,308	159,236	162,545	365,633
平成 26 年１月 31 日　残高	5,990	20,825	26,816	3,370,167

※　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、貴金属の全国的なリサイクルネットワーク事業を営んでおり、直営店舗による店舗運営本部と百貨店との取引による営業本部を設置し、店舗運営事業と百貨店関係事業の２つを報告セグメントとしております。

② 各セグメントの主要な内容

店舗運営事業　：直営店舗における一般顧客からの貴金属の買取り及びリフレッシュジュエリー販売、貴金属商社等に対する貴金属地金の売却

百貨店関係事業：百貨店の常設店舗等における一般顧客からの貴金属の買取り及び宝石リフォーム販売、貴金属商社等に対する貴金属地金の売却

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失

前事業年度（自　平成 24 年２月１日　至　平成 25 年１月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	財務諸表計上額（注）３
	店舗運営事業	百貨店関係事業	計				
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,189,527 —	2,109,885 —	11,299,413 —	360,155 —	11,659,568 —	— —	11,659,568 —
計	9,189,527	2,109,885	11,299,413	360,155	11,659,568	—	11,659,568
セグメント利益	645,064	307,119	952,184	17,916	970,101	△286,241	683,859

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業及び同業者等からの買受事業であります。

２．セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

３．セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自　平成 25 年２月１日　至　平成 26 年１月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	財務諸表計上額（注）３
	店舗運営事業	百貨店関係事業	計				
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092,298 —	2,168,685 —	10,260,983 —	263,535 —	10,524,519 —	— —	10,524,519 —
計	8,092,298	2,168,685	10,260,983	263,535	10,524,519	—	10,524,519
セグメント利益	506,093	317,744	823,838	30,510	854,348	△311,606	542,742

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業であります。

２．セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

３．セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(5) 重要な会計方針

項　目 ＼ 期　別	第２２期 （自平成 24 年２月　１日 至平成25年１月31日）	第２３期 （自平成 25 年２月　１日 至平成26年１月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については３年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　７～38年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項　目 ＼ 期　別	第２２期 （自平成 24 年２月　１日 至平成25年１月31日）	第２３期 （自平成 25 年２月　１日 至平成26年１月31日）
	(3) ポイント引当金 メンバーズカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) ポイント引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段･･･商品先物取引 ヘッジ対象･･･貴金属地金及び商品在庫 (3) ヘッジ方針 商品価格変動リスクの低減のため、現物資産と同種の資産の商品先物契約の売建取引のみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

第２２期 （自平成 24 年２月　１日 至平成25年１月31日）	第２３期 （自平成 25 年２月　１日 至平成26年１月31日）
――――――	（会計上見積りの変更と区別することが困難な会計処理の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

Ⅱ　第２３期（平成 25 年２月１日から平成 26 年１月 31 日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀による金融政策を背景に円高の是正や、株価上昇が進み、企業を取り巻く環境に明るい兆しが見られましたが、欧州の財政危機や新興国の景気停滞といった海外経済の減速もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、株価上昇による資産効果や景気回復の期待感から、消費者の購買意欲の向上が見られる一方、雇用情勢や所得情勢など実体経済への波及は未だ十分とは言えず、厳しい経営環境が続いております。

以下、報告セグメントごとに業績の概況を報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

［店舗運営事業］

店舗運営事業におきましては、ショッピングセンター内でのブランド販売イベントの拡大を図り、年間 58 開催（前年同期比９開催増）を実施いたしました。販売教育活動につきましては、当社が一貫して取り組んでまいりました接客ロールプレイングでは、13 名（前年は 11 名）がショッピングセンター主催の「全国ロールプレイング大会」の地区・ブロック大会に進出するなど、接客力の向上が目に見える形となりました。店舗の出退店につきましては、定期建物賃貸借の契約満了及び不採算の理由による「リサイクルキング」の閉鎖が９店舗ありましたが、新たに「リサイクルキング」９店舗を開設し、また新業態である「R SHOP」７店舗を開設いたしましたので当事業部門の店舗数は 156 店舗（前年同期比７店舗増）となりました。その結果、ジュエリー等の店舗売上高は前年同期比 13.1％増、買取りに伴う地金売上高は前年同期比 27.6％減となり、売上高合計は、8,092,298 千円（前年同期比 11.9％減）となりました。買取りにつきましては、貴金属相場の下落による影響もあり、4,077,489 千円（前年同期比 7.9％減）となりました。

［百貨店関係事業］

百貨店関係事業におきましては、百貨店のリモデル等に合わせ、常設店の一部を新たに「リクチュリエ」としてブランディング化する取り組みを進めてまいりました。また、デザイナーによるフルオーダーイベントの拡大も図りました。常設店舗の出退店につきましては、新たに「ｋ－ｇｏｌｄ藤崎店」及び「リクチュリエ新潟伊勢丹店」を開設いたしましたが、百貨店の閉店により「ｋ－ｇｏｌｄ高松天満屋店」の閉鎖がありましたので、当事業部門の常設店舗数は 19 店舗（前年同期比１店舗増）となりました。宝石リフォーム等の百貨店への売上高は、前年同期比 0.9％増、買取りに伴う地金売上高は、前年同期比 3.4％増、売上高合計は、2,168,685 千円（前年同期比 2.8％増）となりました。買取りにつきましては、1,076,839 千円（前年同期比 15.9％増）となりました。

［その他］

その他の区分に関しましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業を行っており、売上高は、263,535 千円（前年同期比 26.8％減）貴金属等の買取高は、158,319 千円（前年同期比 50.6％減）、となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高 10,524,519 千円（前年同期比 9.7％減）、営業利益 542,742 千円（前年同期比 20.6％減）、経常利益 523,996 千円（前年同期比 21.6％減）となり、当期純利益は 269,688 千円（前年同期比 21.5％減）となりました。

Ⅲ　第２４期(平成 26 年２月１日から平成 27 年１月 31 日)通期の業績予想

（単位：千円）

科目＼期別	第２３期 （自平成 25 年２月 1 日 至平成 26 年１月 31 日） 当期 速報実績	第２４期 （自平成 26 年２月 1 日 至平成 27 年１月 31 日） 来期 予想
売上高	10,524,519	10,772,000
営業利益	542,742	424,000
経常利益	523,996	400,000
税引前当期純利益	486,527	350,000
当期純利益	269,688	194,000

Ⅳ　資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科目＼期別	第２２期 （自平成 24 年２月 1 日 至平成 25 年１月 31 日）	第２３期 （自平成 25 年２月 1 日 至平成 26 年１月 31 日）
現金及び預金の増減額	△14,298	21,655
現金及び預金の期首残高	799,271	784,973
現金及び預金の期末残高	784,973	806,629

（主な増減理由）

当事業年度の現金及び預金の増減理由は下記によります。

税引前当期純利益	486,527	千円
減価償却費	71,939	千円
賞与引当金の減少額	△1,560	千円
ポイント引当金の減少額	△1,208	千円
役員退職慰労引当金の増加額	2,920	千円
売上債権の増加額	△74,516	千円
たな卸資産の減少額	209,642	千円
差入保証金の増加額	△67,451	千円
未払消費税等の減少額	△193,035	千円
法人税等の支払額	△141,774	千円
有形固定資産の取得による支出	△81,347	千円
関係会社株式の取得による支出	△33,128	千円
敷金及び保証金の取得による支出	△35,224	千円
借入金の純減少額	△79,936	千円
配当金の支払額	△66,600	千円
その他	26,409	千円
合計	21,655	千円

(2) 短期借入金の増減

（単位：千円）

期別 科目	第２２期 （自平成 24 年 2 月 1 日 至平成 25 年 1 月 31 日）	第２３期 （自平成 25 年 2 月 1 日 至平成 26 年 1 月 31 日）
短期借入金の増減額	△700,000	190,000
短期借入金の期首残高	3,410,000	2,710,000
短期借入金の期末残高	2,710,000	2,900,000

（主な増減理由）

当事業年度は、190,000 千円の借入を行いました。

(3) 長期借入金の増減

（単位：千円）

期別 科目	第２２期 （自平成 24 年 2 月 1 日 至平成 25 年 1 月 31 日）	第２３期 （自平成 25 年 2 月 1 日 至平成 26 年 1 月 31 日）
長期借入金の増減額	△35,832	△269,936
長期借入金の期首残高	1,227,805	1,191,973
長期借入金の期末残高	1,191,973	922,037

（主な増減理由）

当事業年度は、約定弁済 269,936 千円がありました。

（注）長期借入金は１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

Ⅴ　その他

該当事項はありません。